

平成30年度 財政局（税務部・市税事務所）発注の業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契 約 日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	W T O	備考
1	差押物件の現況調査実施に伴う不動産鑑定業務委託（中央区）	不動産鑑定	株式会社谷澤総合鑑定所	234,360 円	平成30年11月2日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G3	-	財政局税務部
2	地方税共通納税システム導入に係る税務事務システム改修業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	15,840,792 円	平成30年11月19日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4	-	財政局税務部
3	弁天町市税事務所電気錠交換業務委託	建物等各種 施設管理	パナソニックE S エンジニアリング 株式会社 近畿支店	329,400 円	平成30年11月20日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4	-	財政局税務部
4	差押物件の現況調査実施に伴う不動産鑑定業務委託（平野区）（概算契約）	不動産鑑定	市野鑑定事務所	325,080 円	平成30年11月27日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G3	-	財政局税務部
5	差押物件の現況調査実施に伴う不動産鑑定業務委託（淀川区十三東）（概算契約）	不動産鑑定	一般財団法人日本不動産研究所 近畿支社	273,240 円	平成30年11月28日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G3	-	財政局税務部
6	差押物件の現況調査実施に伴う不動産鑑定業務委託（西区）（概算契約）	不動産鑑定	深澤俊男不動産鑑定士事務所	273,240 円	平成30年11月30日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G3	-	財政局税務部

上記結果は、2名以上の者から見積書を徴する方式(いわゆる比較見積)によらない場合です。